大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	144	評価年度	令和9年度事業
優先度	A	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	工業開発推進事業					計 画	おおたわら国造りプラン	
担 当 名	部 名	課 名	係 名				計画での位置付け	No.
	産業文化部	商工観光課	工業振興係			政策	政策3 次代につなぐ賑わいを創生する、魅力と活力あふれる産業のまちづくり	3
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(19)工業の振興	19
	一般会計	07.01.01	198	01	000	基本事業		
事業期間	□単年度 □複数年度					(～ 年度)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 市内の企業等(工業団地等誘致企業、中小企業、個人事業者) 市内への立地を希望する企業等
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 既進出企業の定着及び企業誘致推進のための産業団地を整備を行うとともに、産業財産権出願支援の取組等により本市の産業振興の活性化を図る。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 ・企業訪問による情報収集に基づき、企業の定着を図る。 ・産業財産権出願支援による事業活動の活性化を図る。 ・産業団地を整備する。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 ・既進出企業企業の定着による雇用の場の確保及び市税等収入の維持。 ・新規産業団地整備による企業進出に伴う産業振興。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①企業訪問数	訪問した企業の実数	50	社
			②制度支援による補助	産業財産権出願支援補助件数	2	件
			③			
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①新規企業立地件数	工場適地への新規企業立地件数	1	社
			②			
			③			

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	令和7年度実績 ・企業訪問件数 12社(R4からの累計 35社) ・産業財産権出願 1件(ただし、特許庁における商標登録がされず、交付実績0件) ・新規企業立地件数 0社 ・産学官による新製品開発件数 0件
(2)備考	R7に産学官連携推進委員会を廃止した。

(3) コスト計算	内 容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	11,410	32,854			
	(c) コストの対前年比		287.94%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	4	13	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	3		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	3		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	3		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① 企業訪問数	50	社	35	1	増加指標	70.00	%	c	d
	② 制度支援による補助	2	件	0	1	増加指標	0.00	%	d	
	③							%		

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① 新規企業立地件数	1	社	0	1	増加指標	0.00	%	d	d
	②					算定不可		%		
	③					算定不可		%		

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)		大田原市新規産業団地開発適地検討調査業務報告書をもとに、最適な産業団地の選定に向け検討を進める。 また、市内企業や商工団体と連携を密にし情報共有を図りながら、雇用促進や現状に即した産学官連携事業のあり方等について検討を進める。
	前年度からの改善結果	改善した	令和7年度事業として、令和6年度に実施した「大田原市新規産業団地開発適地検討調査業務」において産業団地の候補地の最優先エリアとして選定された「親園(実取)地区」に係る「実取地区産業団地整備方針案」を作成した(令和8年5月策定)。 産学官連携推進委員会は、設立当初に比べ産学官等の連携の在り方も多様化していることから、所期の目的は達成したものと判断し、解散した。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	D	B	「実取地区産業団地整備方針」の策定に伴い 本市の産業団地整備に係る基本的な考え方を整理した。 企業訪問数については、事業者の協力により昨年と同程度の訪問件数となり、意見交換による情報収集に務めた。

5.今後の取組に向けて（Act）

(1) 事業実施上の課題等	実取地区における産業団地整備については、「実取地区産業団地整備方針」に基づき、官民連携による事業推進を最優先候補ととするが、連携する企業に選定については、企業の事業計画はもちろんのこと、企業を取り巻く社会情勢に影響されることから、実現時期について不透明な状況である。 R4から実施している企業訪問については、未訪問企業が減少してきたことから、新たに取り組む事業の検討が必要である。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	「実取地区産業団地整備方針」に基づき、産業団地整備の事業主体の選定等に向けた事業を推進する。 企業訪問を引き続き実施するとともに、商工団体と連携を密にし、情報共有を図る。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.16	B	企業誘致については、令和8年5月に策定した「実取地区産業団地整備方針」に基づき、地域住民、関係機関等と調整のうえ、事業を推進する。 企業訪問については、市長及び企業の代表者等の日程調整が必要であるため、早めの調整に努める。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	136	評価年度	令和9年度事業
優先度	B	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	市民交流施設管理事業					計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け	No.
	産業文化部	商工観光課	商業振興係			政策	政策3 次代につなぐ賑わいを創生する、魅力と活力あふれる産業のまちづくり	3
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(18)商業の振興	18
	一般会計	07.01.01	868	01	000	基本事業		
事業期間	■単年度 □複数年度					(令和7 ～ 令和7 年度)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 ・全市民 ・市内企業等 ・大田原市市民交流センター
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 ・市民相互の交流を促進し、市民の福祉の向上並びに地域の発展に資するため。 ・市内立地企業を紹介し、新たな雇用の確保、企業間の連携・取引の促進に資するため。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 ・会議室・視聴覚室の貸し出し ・産業展示室における市内立地企業等の紹介
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 ・市民交流センターの利用によって、市民相互の交流が促進される。 ・市内立地企業への関心が高まり、雇用の確保、企業間の連携が進展する。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	① 開館日数		351	日
			②			
			③			
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	① 延べ利用者数	会議室等利用者・産業展示室入室者	20,000	人
			② 利用時間数／開館時間数×100	会議室利用率	35	%
			③			

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	令和7年度の実績 利用実績 開館日数 351日 延べ利用人数 24,803人 産業展示室 市内酒蔵紹介・発酵のまちづくりPR等
(2)備考	

(3) コスト計算	内容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	78,915	85,431			
	(c) コストの対前年比		108.26%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	4	16	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	4		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	4		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	4		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① 開館日数	351	日	351	1	増加指標	100.00	%	a	a
	②					算定不可		%		
	③					算定不可		%		

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① 延べ利用者数	20,000	人	24,803	1	増加指標	124.00	%	a	a
	② 利用時間数／開館時間数×100	35	%	32	1	増加指標	91.70	%	a	
	③					算定不可		%		

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)	国・県内の感染状況及び県の施設運営方針等を注視し、最新の情報を把握する。	
	前年度からの改善結果	改善した	国・県内の感染状況及び県の施設運営方針等を注視し、最新の情報を把握するよう努めた。加えて、市の方針及び市内公共施設の状況を鑑みつつ、5類移行後は感染症対策を徐々に緩和し、コロナ禍以前の運営形態に戻すことができた。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	A	A	利用人数は上昇傾向にあり、開館日数は目標達成できたが、会議室利用率は目標に届かなかったものの、概ね達成できている。今後もより多くの人々が借りやすい環境の形成や会議室の利用促進に努める。

5.今後の取組に向けて（Act）

(1) 事業実施上の課題等	・図書館の学習室として大会議室又は視聴覚室を終日使用しているが、一般の利用者の妨げになっている恐れがある。また、学習室の利用時間(9:00～20:45)や使用する会議室の種類について、適切であるのか検討する必要がある。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	・学習室の利用と一般の貸館業務のバランスについて、利用状況を踏まえ、生涯学習課と協議のうえ検討していく。 ・会議室の利用促進のための周知を、各関係機関と密に連絡を取り、周知していく。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.16	A	利用人数は上昇傾向にあり、会議室の利用促進に一定の成果が得られている。また、会議室の利用率については、概ね目標値を達成している。今後も会議室の利用促進のための周知に取り組み、利用者が確保できるように努めてほしい。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	133	評価年度	令和9年度事業
優先度	B	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	商工振興促進事業					計 画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部 名	課 名	係 名				計画での位置付け	No.
	産業文化部	商工観光課	商業振興係			政策	政策3 次代につなぐ賑わいを創生する、魅力と活力あふれる産業のまちづくり	3
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(18)商業の振興	18
	一般会計	07.01.02	200	01	000	基本事業		
事業期間	■単年度 □複数年度					(令和7 ～ 令和7 年度)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容		
	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 商工団体、商店連盟、各種事業実行委員会、補助対象者等
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 市内商工団体会員に対する経営指導の支援・強化及び各種団体の運営、事業実施を支援する。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 商工業者や各種団体、各種補助対象者等へ補助金を交付する。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 商工業の振興及び地域の活性化を図ることができる。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①補助件数(商工団体、各種団体等)		14	件
			②補助金申請件数(街路灯補助金)		13	件
			③			
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①産業文化祭来場者数		30,000	人
			②管理街路灯数		450	基
			③			

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況(前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	・商工団体(大田原商工会議所、黒羽・湯津上商工会)に対し、まちづくり支援事業、小規模企業伴走型支援事業の推進、経営支援事業等他実施。 ・大田原商店連盟による中心市街地活性化事業の実施(一店逸品運動等) ・第37回与一の里大田原市産業文化祭 令和7年11月1日(土)～2日(日)入場者35,000人 ・令和7年度の街路灯補助 13団体、2,454,000円 ・起業再出発支援事業 6件、補助金額 4,951,000円
(2)備考	

(3) コスト計算	内 容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	47,316	39,248			
	(c) コストの対前年比		82.95%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性 評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	4	16	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	4		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	4		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	4		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性 評価	① 補助件数(商工団体、各種団体等)	14	件	14	1	増加指標	100.00	%	a	a
	② 補助金申請件数(街路灯補助金)	13	件	13	1	増加指標	100.00	%	a	
	③					算定不可		%		

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性 評価	① 産業文化祭来場者数	30,000	人	35,000	1	増加指標	116.70	%	a	a
	② 管理街路灯数	450	基	450	1	増加指標	100.00	%	a	
	③					算定不可		%		

(4) 担当課 評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)	・各事業の事業実績の検証を十分に行い、補助対象内容、補助金額の見直しを実施する。 ・起業再出発支援事業の申請件数の増加のため、黒羽商工会、湯津上商工会と連携を密にし、利用促進を図る。	
	前年度からの改善結果	検討中	・補助金額の見直しについては、いくつかの団体から増額の要望が出されたが、厳しい財政状況により前年と同額になった。また、市の補助金が団体の事業運営費を担っている側面が大きく、削減は現実的に難しいと思われる。 ・起業再出発支援事業の申請件数については、前年度と同数であった。引き続き申請件数の増加のため、各商工会等と連携を密にし、利用促進を図る。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	A	A	市と密接に連携している商工団体等に補助金を適正に交付することで、地域及び産業の振興に寄与している。

5.今後の取組に向けて（Act）

(1) 事業実施上の課題等	・商工団体及び実行委員会等の事業を把握し、補助金額の適正化を図ることが必要である。 ・産業文化祭においては、イベントの内容等についてマンネリ化を防ぐため適時見直しを要する。 ・起業再出発支援事業においては、黒羽地区・湯津上地区の申請件数を増やすための周知徹底を行う必要がある。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	・各事業の事業実績の検証を十分に行い、補助対象内容、補助金額の見直しを実施する。 ・起業再出発支援事業の申請件数の増加のため、黒羽商工会・湯津上商工会と連携を密にし、利用促進を図る。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.16	A	商工団体、商店連盟等に補助金を交付することで、経営指導の支援や強化、にぎわい創出など、大田原市の産業振興の各種施策を促進することができている。産業文化祭の来場者数に関しては、天候の影響を受けてしまうものではあるが、今回は好天に恵まれ、目標を達成することができた。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	134	評価年度	令和9年度事業
優先度	A	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	中小企業金融対策事業					計 画	おおたわら国造りプラン	
担 当 名	部 名	課 名	係 名				計画での位置付け	No.
	産業文化部	商工観光課	商業振興係			政策	政策3 次代につなぐ賑わいを創生する、魅力と活力あふれる産業のまちづくり	3
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(18)商業の振興	18
	一般会計	07.01.02	202	01	000	基本事業		
事業期間	■単年度 □複数年度					(令和7 ～ 令和7 年度)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 市内で事業を営み、市税等の滞納の無い中小企業者・小規模企業者
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 市内の中小企業者・小規模企業者の資金調達の円滑化を図り、経営の安定と経営基盤の強化を図るため。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 ・栃木県信用保証協会に対する市町村特別保証制度負担金の支出 ・融資利用者が負担すべき信用保証料の補助 ・融資に係る利子の補給
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 中小企業者・小規模企業者の経営の安定と経営基盤の強化が図られ、地域産業の振興が図られる。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	① 融資申込件数		250	件
			②			
			③			
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	① 保証承諾金額		1,200,000	千円
			②			
			③			

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	令和7年度制度融資受付分のうち、実行状況(保証承諾ベース)は次のとおりでした。 小口資金 110件 611,100千円 設備資金 14件 71,710千円 特別小口零細企業資金 124件 417,780千円 創業支援資金 8件 34,000千円(H26-R07累計 121件) 合計 256件 1,134,590千円
(2)備考	

(3) コスト計算	内 容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	575,615	570,996			
	(c) コストの対前年比		99.20%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	4	16	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	4		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	4		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	4		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① 融資申込件数	250	件	256	2	減少指標	97.70	%	a	a
	②					算定不可		%		
	③					算定不可		%		

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① 保証承諾金額	1,200,000	千円	1,134,590	2	減少指標	100.00	%	a	a
	②					算定不可		%		
	③					算定不可		%		

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)		・他市町や金利の動向を注視しながら、適時見直しを実施する。 ・新型コロナウイルス感染症により経済的影響を受ける中小事業者へ、緊急小口資金や利子補給による融資制度の適正化を考える。
	前年度からの改善結果	改善した	・他市町や金利の動向を注視しながら、金利の見直しを実施した。 ・プライムレート等金利の上昇が続く中、近隣市町と情報共有を密に行い制度融資の金利についても検討を行った。 ・中小企業の中小企業の業況や資金繰りは、コロナ渦と比較すると、概ね良好な水準まで回復してきている。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	A	A	随時、融資制度の見直しを行っており、他市町と比較し遜色なく概ね妥当性を保持している。

5.今後の取組に向けて（Act）

(1) 事業実施上の課題等	特になし
(2) 今後の取組(修正・改善等)	・他市町の状況や金利の動向を注視しながら、適時制度の見直しを実施する。 ・原油価格等を含む物価高騰により経済的影響を受ける中小事業者への支援策について情報収集を行う。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.16	A	中小企業を金融の面から支える事業目的を果たしている。今後については、他市町の動向や金利動向を把握しながら適時見直しを行うなどの調整が必要と考える。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	148	評価年度	令和9年度事業
優先度	A	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	観光推進事業					計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け	No.
	産業文化部	商工観光課	観光交流係			政策	政策3 次代につなぐ賑わいを創生する、魅力と活力あふれる産業のまちづくり	3
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(20)観光の振興	20
	一般会計	07.01.03	203	01	000	基本事業		
事業期間	□単年度 ■複数年度					(～ 年度)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 観光客、地域住民
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 観光客が増加し、産業振興と地域活性化が達成される。 市民の幸せ感の向上を図り、郷土愛が醸成され定住促進につなげる。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 観光資源の創出と充実を図るとともに、観光情報の発信を強化する。 地域の祭事に補助金を助成することで、地域活性化を図る。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 観光入込客数の増加及び市民の郷土への愛着の増加 (観光入込客数実績) 令和2年 2,325,921人 令和3年 2,165,557人 令和4年 2,558,930人 令和5年 3,344,852人 令和6年 3,113,559人 令和7年 2,948,706人

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①農家民宿開業者数		200	軒
			②			
			③			
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①観光入込客数		3,000,000	人
			②			
			③			

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	○観光の振興(イベント出展、各種観光PR) ○物産の振興(イベント出展、物産品のPR) ○観光施設等の維持管理(観光案内看板、観光トイレ等) ○各種団体への助成 ○大田原ブランド認定制度の実施 ○グリーン・ツーリズム事業の推進
(2)備考	

(3) コスト計算	内容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	71,328	82,394			
	(c) コストの対前年比		115.51%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	3	12	b
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	3		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	3		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	3		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① 農家民宿開業者数	200	軒	146	1	増加指標	73.00	%	c	c
	②					算定不可		%		
	③					算定不可		%		

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① 観光入込客数	3,000,000	人	2,948,706	1	増加指標	98.30	%	a	a
	②					算定不可		%		
	③					算定不可		%		

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組（修正、改善等）		・積極的な観光情報発信の推進にあたり、効果的なPR方法の検討やデジタル媒体での情報発信に必要な素材となる画像や動画の収集・編集を行っていく。 ・観光による地域振興を推進すべく、大田原市観光協会や㈱大田原ツーリズム等地域の事業者と連携し、地域の特性を生かした観光資源の掘り起こしや商品化を進め、観光客の増加及び地域活性化を図っていく。 ・広域での事業連携を積極的に行い、那須地域での観光誘客を図っていく。 ・グリーン・ツーリズム事業の意義や効果を周知し、事業の理解と参加者の増加を図る。
	前年度からの改善結果	改善した	・観光地域づくりには、飲食店や宿泊施設等の会員を有する大田原市観光協会や地域DMOである㈱大田原ツーリズムと連携し、地域の特性を生かした観光資源を商品化しPRすることで、観光客の増加及び地域活性化につなげる取り組みを行っている。 ・近隣市町との連携事業により観光誘客を推進している。 ・グリーン・ツーリズム事業を地域内に周知し、事業の理解と参加者の増加を図った。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	B	B	・グリーン・ツーリズム事業における教育旅行の受入実績は昨年度過去最高の受入実績となり、次年度の予約状況から高水準の受入実績となる予定である。 ・現在の観光消費ニーズや嗜好の変化に対応すべく、新たな施策としてのアグリツーリズモ事業が開始され、個人旅行者の受入体制を整備し、この地域ならではの観光商品造成を推進しているが、これを目的とした個人旅行者が増加しており、効果を実感している。 ・大田原ブランド認定制度における認定商品を新たに2件認定した。

5.今後の取組に向けて（Act）

(1) 事業実施上の課題等	・ターゲットを定め効果的な観光PRが必要である。 ・観光資源の掘り起こしや商品化を地域の事業者と推進する必要がある。 ・地域で観光客を受け入れる意識の醸成が必要である。 ・グリーン・ツーリズム事業において、教育旅行の農家民泊需要が増加傾向にある中で、長期的に安定した受入体制の維持すべく新規受入農家を増やしていかなければならない。 ・グリーン・ツーリズム事業は、歴史や文化との連携がしやすい事業であり、更なる顧客満足度向上につなげるが、事業連携があまりできていない。
(2) 今後の取組（修正・改善等）	・積極的な観光情報発信の推進にあたり、効果的なPR方法の検討やデジタル媒体での情報発信に必要な素材となる画像や動画の収集・編集を行っていく。 ・観光による地域振興を推進すべく、大田原市観光協会や㈱大田原ツーリズム等地域の事業者と連携し、地域の特性を生かした観光資源の掘り起こしや商品化を進め、観光客の増加及び地域活性化を図っていく。 ・広域での事業連携を積極的に行い、那須地域での観光誘客を図っていく。 ・グリーン・ツーリズム事業の意義や効果を周知し、事業の理解と参加者の増加を図る。 ・グリーン・ツーリズム事業と歴史や文化を連携する取り組みを行い、この地域ならではの観光商品として高付加価値化を目指す。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.16	B	グリーン・ツーリズム事業においては、教育旅行における受け入れ実績も高水準であるが、今後は受け入れる農家への料理や観光ガイドに関する研修を行うことにより、高付加価値な農家民泊体験ができることと考えている。 大田原ブランドとして認定された「大関組紐」について、ネックストラップなどを中心に今年度より販売予定となっている。今後は組紐体験などを通じ広くPRしていきたいと考えている。 観光全般について、2026年度前期NHK連続テレビ小説「風、薫る」を生かした観光地づくりを行っていく。大関和の散歩道など観光コースの設定や、お土産品の開発などを行い、お客様に満足いただけるよう取り組んで行く。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	149	評価年度	令和9年度事業
優先度	B	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	温泉施設等管理事業					計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け	No.
	産業文化部	商工観光課	観光交流係			政策	政策3 次代につなぐ賑わいを創生する、魅力と活力あふれる産業のまちづくり	3
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(20)観光の振興	20
	一般会計	07.01.03	748	01	000	基本事業		
事業期間	□単年度 ■複数年度					(～ 年度)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 市内外の温泉施設利用者
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 市民の憩いの場として提供するとともに、民間活力を生かし、サービスの向上により集客の増加を図る。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 指定管理者への業務委託
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 利用実績(五峰の湯・やすらぎの湯) 令和 7年度 140,218人・61,814人、令和 6年度 129,414人・55,017人 令和 5年度 119,979人・55,440人、令和 4年度 96,647人・53,031人 令和 3年度 83,182人・44,982人、令和 2年度 60,309人・37,706人

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	① 指定管理者との打合せ	打合せ回数	12	回
			②			
			③			
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	① 施設利用者数	両施設の毎月利用人数の合計	180,000	人
			②			
			③			

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況(前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	令和8年度から令和10年度まで、有限会社魚鶴に黒羽温泉五峰の湯及び湯津上温泉やすらぎの湯の指定管理を委託している。 令和7年度利用者数(両施設合計) 202,032人、令和6年度利用者数(両施設合計) 184,431人、 令和5年度利用者数(〃) 175,419人、令和4年度利用者数(〃) 149,678人、 令和3年度利用者数(〃) 128,164人、令和2年度利用者数(〃) 98,015人
(2)備考	

(3) コスト計算	内容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	137,175	136,305			
	(c) コストの対前年比		99.37%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	3	12	b
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	3		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	3		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	3		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① 指定管理者との打合せ	12	回	12	1	増加指標	100.00	%	a	a
	②					算定不可		%		
	③					算定不可		%		

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① 施設利用者数	180,000	人	202,032	1	増加指標	112.20	%	a	a
	②					算定不可		%		
	③					算定不可		%		

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組（修正、改善等）		財源の確保及び施設利用者の増加を図り、地域活性化につなげていく。 なお、令和3年度の当初予算策定時に、温泉施設の修繕費用等については、故障した際に補正予算で対応する方針であることを財政課と協議し、令和5年度以降、同様の対応となった。 令和8年度より指定管理更新となり、燃料費や電気料金の高騰、修繕箇所の増加により指定管理料も増額となっているほか、施設および設備の老朽化が顕著であることから、令和10年度の指定管理期間終了後、大規模改修を実施する。
	前年度からの改善結果	改善した	財源の確保及び施設利用者の増加を図り、地域活性化につなげていく。 なお、令和3年度の当初予算策定時に、温泉施設の修繕費用等については、故障した際に補正予算で対応する方針であることを財政課と協議している。 令和5年度以降、施設および設備の修繕を実施しているが、老朽化が顕著であることから今後も故障等による修繕が見込まれるほか、修繕件数も増加することが予想される。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	A	A	新型コロナウイルス感染症の対策を講じたことにより、令和2年度で大きく落ち込んだ利用客数も徐々に回復していった。衛生面、安全面について対策を講じながら、安定した運営が行われている。

5.今後の取組に向けて（Act）

(1) 事業実施上の課題等	五峰の湯においては、建築から20年以上が経過し、温泉や空調に係る設備が老朽化しており、大規模改修の時期にきている。 やすらぎの湯においては、温泉の性質上、機器の消耗が早く、維持コストがかかり、温泉用水中ポンプについては、2年に1回オーバーホール交換が必要になるが平成28年度以降実施していない。また、東日本大震災による影響で、湯量自体の低下もみられる。支出に見合う施設であるか懸念されている。 設備の耐用年数も大幅に過ぎており、老朽化等による故障が増加してきている状況であるため、最低限の修繕費予算の範囲で対応すること、都度、設備故障等による修繕のみの対応で稼働させることが極めて困難である。修繕による臨時の休館日数が増えると固定客の利用離れや指定管理者の負担が増加し、現状維持が困難になる可能性が非常に高い。また、故障や破損の頻度が増加しており、程度によっては、現在の指定管理終了時期までの施設運営自体が不可能となる恐れがある。
(2) 今後の取組（修正・改善等）	財源の確保及び施設利用者の増加を図り、地域活性化につなげていく。 令和8年度より指定管理期間を更新し、令和10年度までの3年間となっている。 令和3年度の当初予算策定時に、温泉施設の修繕費用等については、故障した際に補正予算で対応する方針であることを財政課と協議している。施設の修繕が必要となった際は、補正予算にて対応することとなるが、施設および設備の老朽化が顕著であることから、今後も修繕箇所は増加すると考えられる。また、修繕を実施しても新たな破損や故障が発生することから、指定管理期間の終了後において施設の大規模改修を実施する方針としている。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.16	A	例年、徐々に利用者が増加している傾向にあることから、売上げの面では、新聞や広告を通しイベントの周知を行うことや、webサイトを使い県外にも広くPRを行うことで、より一層の利用客の増加に繋げていきたいと考えている。ただし、設備については耐用年数を大幅に超えていることから、今まで以上に故障等が発生するほか、大規模な破損等が生じる可能性も懸念される。五峰の湯においては、指定管理終了後に全体的な大規模改修を検討しているが、それまでの間、都度の修繕で対応できない故障ないし破損等が発生した場合の対応を検討する必要がある。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号		評価年度	令和9年度事業
優先度	B	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	連続テレビ小説活用推進事業					計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け	No.
	産業文化部	商工観光課	観光交流係			政策	政策3 次代につなぐ賑わいを創生する、魅力と活力あふれる産業のまちづくり	3
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(20)観光の振興	20
	一般会計	07.01.03	974	01	000	基本事業		
事業期間	□単年度 ■複数年度					(～ R8 年度)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 地域住民、観光客
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 本市出身の「明治のナイチンゲール大関和」をモチーフに描かれる、2026年度前期NHK連続テレビ小説「風、薫る」の放送を起点とした地域活性化及び観光集客事業を実施するため。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 展示イベントやポスター、のぼり旗等の制作やチカちゃんキャラクターイラスト活用等によるPR活動により、地域活性化や観光客数の増加につなげる。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 観光協会問合せ件数(電話と窓口)及び観光入込客数の増加 (観光協会問合せ件数) 令和5年度 2,849件 令和6年度 2,909件 令和7年度 3,062件 令和8年度(5月まで) 5,519件 (観光入込客数実績) 令和5年 3,344,852人 令和6年 3,113,559人 令和7年 2,948,706人

	指標内容		指標名称		目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
(2) 指標設定	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①	キャラクターイラスト及びロゴマーク使用申請件数	R7年度実績値	80	件
			②				
			③				
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①	観光協会問合せ件数(累計)	3か年累計(R5～R7)	15,000	件
			②	観光入込客数		3,000,000	人
			③				

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況(前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	・連続テレビ小説ドラマ「風、薫る」に係る観光推進事業の実施。 〇大関和 記念碑建立 〇道の駅那須与一の郷情報館 連続テレビ小説『風、薫る』展(R8.3.25～10. 25) 〇チカちゃんイラスト及びロゴマーク使用申請件数 令和7年度 80件
(2)備考	令和9年度以降、商標登録手数料、更新手数料や委託料等の経費について観光推進事業費へ統合。

(3) コスト計算	内容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	14,771	14,324			
	(c) コストの対前年比		96.97%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	4	13	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	3		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	3		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	3		

		活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	①	キャラクターイラスト及びロゴマーク使用申請件数	80	件	80	1	増加指標	100.00	%	a	a
	②						算定不可		%		
	③						算定不可		%		

		成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	①	観光協会問合せ件数(累計)	15,000	件	3,062	1	増加指標	20.40	%	d	d
	②	観光入込客数	3,000,000	人	2,948,706	1	増加指標	98.30	%	a	
	③						算定不可		%		

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)		連続テレビ小説ドラマ「風、薫る」の放送に向けて、パンフレットの配布やのぼり旗の制作、配布のほか、キャラクター商標登録の出願申請、大関和記念碑の建立等を実施し、大田原市の観光PRを実施。 令和8年3月より連続テレビ小説ドラマ「風、薫る」の放送が開始し、大田原市を訪れる観光客の増加も見込まれるため、観光PRの情報発信等を行っていく。
	前年度からの改善結果	その他	2026年前期でドラマ放送が終了するため、次年度以降の事業をさらに展開する見込はなく、縮小していく。 チカちゃんイラストの使用許可申請は継続。チカちゃんイラスト及びロゴマークを商標登録申請中である。今後、商標登録の更新手続き手数が発生する。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	C	B	連続テレビ小説ドラマ「風、薫る」のパンフレットやのぼり旗や、道の駅那須与一の郷で開催した展示会の開催等により、本市の観光PRとして大きな役割を果たしたと思われる。

5.今後の取組に向けて（Act）

(1) 事業実施上の課題等	ドラマ放送は令和8年9月で終了予定のため、ブームが去った後は、観光客数等が減少していくと考えられることから、「風、薫る」やチカちゃんを活用した観光推進を検討する必要がある。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	チカちゃんイラストデータや「風光るまち大田原」ロゴの使用申請は引き続き継続していくため、当該商標の利用について周知していく。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.16	B	ドラマ放送終了後の観光事業を検討していく必要がある。 ノベルティ制作委託やチカちゃんキャラクターイラスト等の使用申請周知を実施し、引き続きPRに努める。